

持続可能な未来の田舎をつくる新たな地域の拠点「隼Lab.」

鳥取県八頭町 × 株式会社シーセブンハヤブサ

取組概要

隼Lab.は八頭町・地銀を含む民間企業・地域住民が連携して運営する地域の新たな“コミュニティ複合施設”。廃校舎を活用しサテライトオフィス等のワークスペースとカフェや地域福祉団体が入居するコミュニティスペースを整備。人口減少により地域が衰退する中でも地域内外から人々が集まる拠点を作り、雇用の機会や新たな産業を生み出すことはもちろん、地域が抱える課題の本質を捉え、解決の仕組みやアイデアを創出している。



旧校舎を活用した施設に多くの人々が集う



施設内のワークスペースは約40社が利用

基本情報

代表地方公共団体	鳥取県八頭町
代表民間団体	株式会社シーセブンハヤブサ
他の連携団体等	株式会社鳥取銀行
カテゴリ	高齢者福祉・介護／起業支援／文化・コミュニティ対策
事業費	施設整備費18,000万円（2019年）
めざすSDGsゴール	
事業化までの期間	2015.9（拠点づくりを明記した「第1期八頭町総合戦略」策定）～2017.12（隼Lab.設立）

取組内容



施設の管理も入居企業・住民共同で取り組む



官民連携によるドローン配送実証実験の様子

この取組で解決した課題	隼Lab.は、地域課題の根元にある“コミュニティの希薄化”の解決に取り組んでいる。現代は人口減少や少子高齢化、ハンデミックも追い打ちとなり、地域の中で人々が交流しコミュニティが醸成される機会が著しく減少している。それにより福祉・看護、教育、雇用機会など、あらゆる面で人々の生活の循環が阻害され様々な「地域課題」が浮き彫りになっている。そのような中で隼Lab.は、多様な働き方に対応するワークスペースやカフェ、地域福祉の拠点など様々な用途を併せ持ち、地域の内外から多様な世代・立場の人々が集う新たな地域拠点となりコミュニティの醸成に取り組むことで、包括的かつ長期的な地域課題の解決を目指している。また、隼Lab.を拠点に行政、民間企業、地域住民が連携し、地域に根づくコミュニティとテクノロジーが共存する“持続可能な未来の田舎づくり”を目指しており、実証実験など未来に向けたチャレンジにも取り組んでいる。
解決に向けた手法	隼Lab.の創設に当たっては、鳥取県内の大手IT企業「Axis」や、鳥取県出身者が経営する都市部の上場企業「AOI TYO Holdings」、地元・八頭町で起業し飲食業やデザインなどの事業を展開している「TORIKUMI」、「鳥取銀行」など、地域の拠点づくりに共感した7社の民間企業が参画し行政や地域住民と共に計画を進めた。さらに隼Lab.を行政と民間が協働して運営することを目指し、7社が出資して隼Lab.の運営会社(株)シーセブンハヤブサを設立。これらの動きに地域住民も積極的に加わり、準備委員会には地域住民の代表者も参加。実際に住民が地域の拠点として利用することを見据えて計画を進めた。また隼地区内の9集落全世帯が加入する「隼創生会」も結成され、設立後の運営についても一主体として関わることで、行政・民間企業と共に地域のコミュニティを醸成するという根本からの地域課題解決に取り組んでいる。

取組詳細

事業推進上の各団体の役割分担	八頭町（行政）は安易に公的な資金を投入せず運営を民間に任せながら、行政として担うべきバックアップや隼Lab.を拠点とした町全体の地域づくりに取り組んでいる。運営主体を担うシーセブンハヤブサは、民間企業ならではの視点から持続可能な運営を実現し、稼いだ分を持続可能な未来の田舎づくりのために再投資。その結果隼Lab.は公共性を持つ施設でありながら完全民間で運営し、かつ持続可能な未来の田舎をつくるという共通の目標を持ちながら“公民複合”で運営するという、公と民が互いの役割・強みを活かした施設運営・拠点づくりを実現している。
地域関係者との連携方法	地域の拠点となる上で、住民が一体として参加し行政・民間企業との連携を継続させることは必須。隼Lab.設立準備委員会には住民代表者も参加し協議に意見を反映。施設内には地域の福祉活動に取り組むまちづくり委員会や県看護協会も入居。また地区内の全世帯が加入する「隼創生会」を結成して住民をまとめ、草刈等の環境整備や、隼Lab.で行われる運動会等の地域行事では、入居企業と住民の日常的な交流を生んでいる。
資金調達方法	隼Lab.は、公設民営（町が施設を保有・整備し、(株)シーセブンハヤブサに無償で貸与する）の形をとっている。建物のリノベーション費用については、八頭町が地方創生拠点整備交付金を活用して実施。
資金調達方法の補足	隼Lab.を運営するシーセブンハヤブサは、町から出資や助成金などの資金的な補助を一切受けていない。施設運営、セミナー・イベント等の企画運営の他、起業家支援や移住定住支援、ふるさと納税などの事業委託等を軸に黒字経営を達成している。このような体制づくりにより、行政と民間企業が「持続可能な未来の田舎をつくる」という共通の目標を持ちながら、公共性を持つ施設を完全民間で運営する独自の仕組みを築いている。
事業推進上の課題・工夫	計画段階から行政、民間企業や地域金融機関、地域住民を交えた準備委員会を立ち上げ、多様なステークホルダーの連携を実現。持続可能な未来の田舎をつくるという共通の目標を持ちながら、町が施設を保有・整備し民間企業に無償で貸与する公設民営で運営している。運営を担うシーセブンハヤブサは黒字経営。公共性を持つ施設を持続可能な体制で運営し、稼いだ分を未来の田舎づくりに向けた具体的なアクションに再投資している。また鳥取銀行も出資・参画することでビジネスや産業の創出・成長が循環して起こるエコシステムの構築に取り組んでおり、隼Lab.が主催する経営スクールでは、これまでに13件が起業。ワークスペースにはIT、ドローン、デザイン、Eコマース、自然エネルギーなど多種多様な約40社の企業が入居し、平日は平均60名程度が隼Lab.内で働いている。地元の雇用創出はもちろん、UターンやIターンなどの移住者を受け入れる拠点としても地域への広がりを実現している。また隼Lab.がビジネスの拠点になることで、これまで町内になかった新たな産業を創出し、入居企業と地域の既存の事業者の協業、新産業と一次産業などの連携も生まれている。

担当者のコメント

隼Lab.は様々なステークホルダーによる連携のもと2017年にオープンし、今年で5周年を迎える。新たな地域の拠点として、地域住民・企業・行政、多様な立場・世代の人々のコミュニティを醸成し、そのコミュニティの循環が地域の産業を底上げし成長させていく「持続可能な未来の田舎づくり」を目指し運営してきた。その基盤が整った今、次の展開として取り組むのはSDGsの視点を取り入れた「持続可能な未来の田舎プロジェクト」である。SDGsは“持続可能な開発目標”だが、これまで隼Lab.として取り組んできたこと全てが、まさに未来に続く田舎、ひいては持続可能な社会をつくるための取り組みである。これらの取り組みをさらに加速すべく、八頭町と(株)シーセブンハヤブサは、鳥取銀行とも連携しながら、技術やサービスを地域の課題解決やSDGsの取り組みに活かしたいという企業の需要と地域の課題をマッチングし、さらにその解決に向けた実証実験の実施などをコーディネートしている。すでにドローンの配達実験や、交通・物流などの課題解決に向けた検討が進んでおり、これからさらに大きな枠組みに発展していきたい。



未来の田舎づくり推進のため連携協定も締結

優良事例応募項目

取組のポイント（3つの視点）	<p>①地方創生SDGsの視点 隼Lab.は、人口減少により衰退する地域が抱える様々な課題の根底に“コミュニティの希薄化”があることを捉え、福祉、教育、ビジネス等多様な用途を持ち合わせた新たな地域の拠点となることでコミュニティの醸成に取り組んでいる。さらに行政・民間企業・地域住民が「持続可能な未来の田舎づくり」という共通の目標を持ちながら地域課題の解決に向けた具体的なアクションを生み出しており、地域が主体となる持続可能な社会づくり（＝SDGs）の実践拠点となっている。</p> <p>②ステークホルダーとの連携 行政・民間企業・地域住民が連携し、それぞれが主体として関わる地域拠点となることを重要としている。設立の過程においても、3者がそれぞれの立場から意見を交わす場として設立準備委員会を結成し、さらにこの取り組みに共感する企業や地銀も参画して計画を進めた。設立までのプロセス、運営に向けた体制づくり、両方において多様なステークホルダーとの連携と各々の役割を活かした協働を実現している。地域住民をはじめ多目的に活用される場に成長し、人口1.6万人のまちでありながら年間6万人以上が訪れる施設となっている。</p> <p>③モデル性・波及性 5年間で受け入れた視察件数は100件以上。また2020年には第10回地方再生大賞にてブロック賞受賞、2021年には持続可能な未来の社会像づくりに向けた先進的な取り組みを表彰する第9回プラチナ大賞において優秀賞・未来の田舎賞を受賞するなど注目度も高く、県内外の多くのメディア取材も受けている。人口減少が生み出す課題は全国の地方自治体に共通しており、特に人口最小県である鳥取県の中山間地域である八頭町において、廃校活用、地域のコミュニティ拠点づくり、地方におけるビジネス機運の醸成などの先進的な取り組みを成功させている事例は、全国各地の自治体や企業に様々な気づきを与えている。</p>
----------------	---